

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）

令和元年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2022年（令和4年）3月

研究開発プロジェクト名：性暴力撲滅に向けた早期介入と PTSD 予防のための人材育成と社会システムづくり

研究代表者：長江 美代子（日本福祉大学 看護学部 教授）

協働実施者：片岡 笑美子（一般社団法人日本フォレンジックヒューマンケアセンター 会長）

実施期間：2019年（令和元年）11月～2021年（令和3年）10月

総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、「なごみ」をハブとして性暴力被害者支援看護師（SANE）と多職種連携チーム（MDT）を配置した病院拠点型ワンストップ支援センター（OSC）を愛知県内に拡充することにより、データ連携、PTSD 医療を進め、性暴力被害者の救援・治療・回復を図るとともに、性暴力撲滅に向けた人材育成システムの開発と社会システムづくりに取り組み、全国展開に向けたシナリオを作成するものである。

データの蓄積が進みつつあり、質量ともにさらに充実すれば、今後の対策推進上、大きな力になると思われる。データベース化について当初の想定通りには進んでいないのが残念だが、データ収集の難しさを抱えた問題であることを考慮すれば、実効的な支援体制の構築という観点で十分な成果が得られつつあると評価する。また、性暴力被害、PTSD 発症、生活・社会不適応、再被害という悪循環を断ち切ることを目標とした解決のための体制が構築されつつあり、最初の実装先としての地域における効果が期待される段階にある。加えて、多様な支援組織や多くのメンバーの参画が得られており、多機関連携方式による今後の他地域展開にも期待できる。一方で、財政的な持続・自立の可能性については、現実的な解決方法の開発は及んでおらず、民間資格制度や研修制度などの有償化も検討いただきたい。さらに今後は、これまで届いていなかった受け手への啓発活動や若い世代の巻き込みにも期待したい。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は十分に妥当であったと評価する。

本プロジェクトが取り組んでいる社会課題は、性暴力被害、PTSD 発症、生活・社会不適応、再被害という悪循環を断ち切ると同時に、個々の発生そのものを抑制することであり、喫緊かつ社会的重要性が高い課題である。背景や問題点もしっかり分析・把握されており、重大かつ可視化されにくい深刻な課題に、具体的かつチャレンジングな目標であり妥当性

は十分であったと評価する。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は達成されたと評価する。

性暴力被害者救援システム「NGMnoS (NAGOMI for Survivors) 救援システム」の構築、MDT 構築は途上ではあるが、共有シートの作成とウェブベースの記録システムの整備、社会経済的影響および COVID19 の影響の把握、地域内 PTSD 診療状況の把握、トラウマ拠点設置準備委員会の具体的な構成など成果が出つつある。また、多職種多機関連携チームを軌道にのせ、情報共有、意思決定システムを構築し、被害者のトラウマ、PTSD を回避する仕組みを構築した点についても評価できる。ただし、各項目は着実に実施されているものの、これを「しくみ」として他地域に展開可能なパッケージとする段階には及んでおらず、早急な対応を期待する。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当だったと評価する。

本研究プロセスを通じて、愛知県内の精神科診療施設との協力体制を始めとし、警察関係者、大学、その他ステークホルダーとの関係構築を進めている点も優れている。また担い手となる看護師の育成も順調に進んでいる。10 年以上前からの活動の蓄積にもとづき、それがシナリオ創出フェーズをきっかけに進化している好事例だと考える。一方で、他地域展開に向けたパッケージ化と、その担い手が求められるため、その開発及び育成に期待したい。

4. プロジェクト終了後の事業構想(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業構想は、概ね描けていると評価する。

現状認識と課題整理が適切に行われており、制度化、暗数の低減、社会的認知強化、性教育の拡充、情報化・数値化など全国展開に向けて留意する視点も明確である。併せて、DV・虐待・性暴力との関連性や縦割り行政への言及など、スコープの広がりを感じられる。日本救急医学会との連携や、予防的効果や性暴力が犯罪であることを社会に認識させることへとつながる人権教育・命の教育のための教育委員会との連携も進められており、調査・分析に基づいた実践的な取組みが期待できる。今後、若い世代にアウトリーチするには、電話相談だけでなく、SNS などその世代になじみがある媒体での発信や活用も必要である。当事者や若者の声を反映したしくみ作りが期待される。さらに、形成されつつあるデータベースの有効利用については、活用方法の検討までは十分に及んでいるとは言い難いことから、今後はその点にも期待したい。

5. その他

なし